

参考資料

## 平成24年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
県 土 整 備 部

## 新規事業及び重要事業総括表

### I 総額

#### 【一般会計】

区分	平成24年度	平成23年度	伸び率
予算総額	86,689,875千円	94,183,995千円	△8.0%
一般会計構成比	5.2%	5.6%	—

#### 【埼玉県用地事業特別会計】

予算総額	2,147,764千円	1,837,494千円	16.9%
------	-------------	-------------	-------

#### 【参考 公共事業の予算額】

(単位 千円)

事業名	平成24年度予算	平成23年度予算	増減	伸び率
道路	33,345,147	37,313,504	△3,968,357	△10.6%
補助	12,044,000	11,714,000	330,000	2.8%
単独	21,301,147	25,599,504	△4,298,357	△16.8%
街路	4,920,118	5,856,000	△935,882	△16.0%
補助	3,129,900	3,348,400	△218,500	△6.5%
単独	1,790,218	2,507,600	△717,382	△28.6%
道路街路小計	38,265,265	43,169,504	△4,904,239	△11.4%
補助	15,173,900	15,062,400	111,500	0.7%
単独	23,091,365	28,107,104	△5,015,739	△17.8%
河川	17,064,514	20,474,345	△3,409,831	△16.7%
補助	9,220,950	10,468,606	△1,247,656	△11.9%
単独	7,843,564	10,005,739	△2,162,175	△21.6%
合計	55,329,779	63,643,849	△8,314,070	△13.1%

直轄負担金	20,726,267	19,795,602	930,665	4.7%
道路	12,050,000	10,883,334	1,166,666	10.7%
河川	8,676,267	8,912,268	△236,001	△2.6%
公共総合計	76,056,046	83,439,451	△7,383,405	△8.8%
道路合計	50,315,265	54,052,838	△3,737,573	△6.9%
河川合計	25,740,781	29,386,613	△3,645,832	△12.4%

## II 主な新規事業および重要施策

(単位 千円)

### 1 暮らしの安心・安全を確保する県土づくり

P 1	大災害に備えた県土の構築		
	・橋りょうの耐震補強の推進【道路環境課】		1,201,000
	・ゲリラ豪雨から都市を守る治水対策の推進【河川砂防課】		2,061,400
新規	・災害時サポートロードの整備【道路環境課】		96,961
新規	・複合災害(地震・洪水)に備えた緊急対策の推進【河川砂防課】		72,000
			100,800
新規	・大災害に備えた非常電源強化整備【県土整備政策課】		
P 7	カーナビのデータを活用した通学路の安全対策【道路政策課】		9,113
P 8	新規 道路照明灯のLED化の推進【道路環境課】		270,000

### 2 埼玉の元気・活力を引き出す県土づくり

P 9	威力倍増!幹線道路ネットワークの構築【道路街路課】		5,604,700
P 10	ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想の推進【道路環境課】		216,921
P 11	圏央道インターチェンジへのアクセス道路等の整備【道路街路課】		2,758,200

### 3 ゆとりと潤いを生み出す県土づくり

P 12	川の再生の推進		
新規	・川のまるごと再生プロジェクトの推進【水辺再生課】		1,220,671
	・川の再生県民運動の推進【水辺再生課】		10,158
P 16	新規 まちのシンボルロードの整備【道路街路課】【道路環境課】		131,200

# 橋りょうの耐震補強の推進

担当 道路環境課 防災担当  
内線 5107

## 1 背景・目的

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災では、多くの橋りょうで橋脚の損傷や橋桁の落下などが発生し、甚大な被害をもたらすとともに、復旧に莫大な費用と長い期間を要した。

また、平成23年3月11日の東日本大震災では、救助活動や支援物資の輸送などにあたり、緊急輸送道路の重要性が改めて認識された。

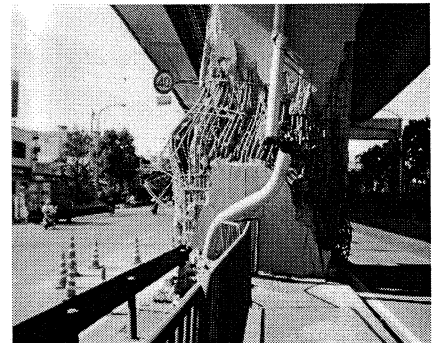
首都直下地震など大規模地震の発生が予想される中、本県においても、地震被害を軽減させる対策を速やかに行う必要がある。

## 2 事業の概要

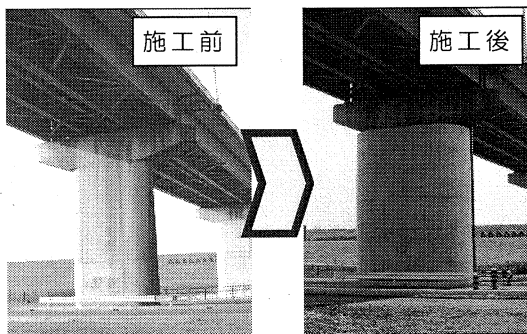
阪神・淡路大震災における橋りょうの被害は、昭和55年よりも古い基準で設計された橋りょうに多く発生した。

これを踏まえ、緊急輸送道路上の橋りょう（132箇所）について、平成27年までに耐震化を実施する。

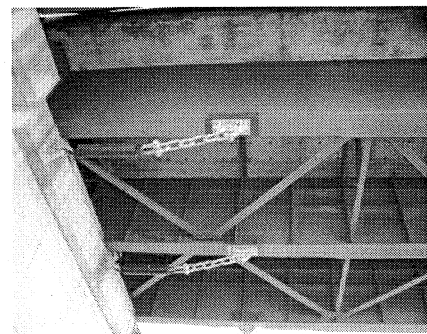
具体的な工事内容としては、橋桁を支える橋脚の損傷や倒壊を防ぐため、橋脚補強や、橋桁の落下を防止するため、落橋防止装置を設置する。



阪神・淡路大震災での損傷事例



橋脚補強（鉄筋コンクリート巻立て）の例



落橋防止装置（チェーン）の例

## 3 予算額 1,201,000千円

橋りょう修繕費など2事業

主要地方道葛飾吉川松伏線（弥生橋／松伏町）など27橋

# ゲリラ豪雨から都市を守る治水対策の推進

担当 河川砂防課 荒川中流・小山川流域担当  
内線 5 1 4 3

## 1 背景・目的

近年、全国的に局地的豪雨いわゆるゲリラ豪雨による被害が多発している。

本県においても、平成21年8月に時間雨量94ミリという豪雨が発生し、川口市を中心に879棟の床上、床下浸水被害が発生した。また、平成22年7月に所沢市で時間雨量73ミリ、平成23年8月には川口市で時間雨量90ミリの局地的な豪雨があり、河川の護岸崩壊や家屋の浸水被害が発生した。

このため、都市部の雨水排水を促進するための河川整備のスピードアップと県民や市町村と連携した雨水の貯留・浸透の推進を図るなど、流域全体で幅広くゲリラ豪雨対策に取り組むことで浸水被害の軽減を図り、県民が安心安全に暮らせる基盤を構築する。

## 2 事業の概要

### (1) 河川整備のスピードアップ

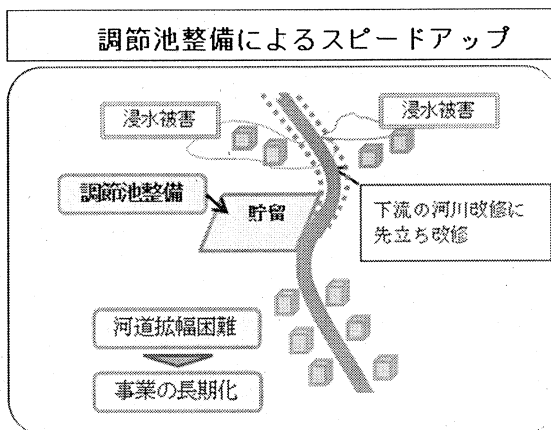
- 河川の整備は下流から進めていくのが基本であり、浸水被害が上流域で発生している場合でも、下流部で市街化が進んでいるため用地買収に長期間を要するなど改修が進まず、上流部の整備に着手できない河川がある。

そこで、上流部に調節池を整備し上流の河川改修を進め、下流部での整備の完成を待たずに、上流域の浸水被害の早期軽減を図る。

また、市町村が事業を推進している公共下水道（雨水）の受け皿となる河川整備を重点的に推進する。

### (2) 雨水の貯留・浸透の推進

- 流域対策として県民や市町村と連携し、市町村が実施する学校の校庭貯留に加え、県では、住宅の敷地に浸透枿を設置する各戸貯留浸透事業を実施する。



※ 事業のイメージ



※ 事業のイメージ

3 予算額 2,061,400千円  
 社会資本整備総合交付金(河川)事業費など 2事業

4 代表箇所(青毛堀川/久喜市)

青毛堀川は、加須市を起点として久喜市で大落古利根川に合流する延長11.2kmの一級河川である。

青毛堀川流域では、平成20年8月28日から29日にかけての豪雨により、旧鷲宮町内において、200戸の浸水被害が発生した。

青毛堀川の河川改修は、下流から順次進めているが、被害のあった旧鷲宮町内まで下流の改修済み区間から2.3kmあることから早期に整備を実施することが難しい。

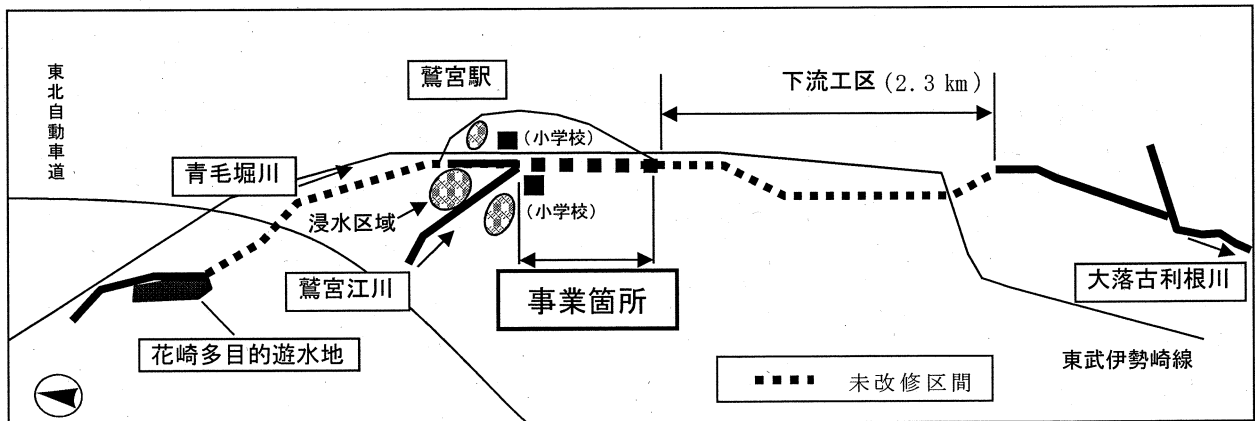
このため、下流の河川改修に先行し、旧鷲宮町内に約2万m<sup>3</sup>の調節池整備を行うことにより、上流域での浸水被害の軽減を早める。

平成24年度は、調節池の掘削工事を進め、平成24年度の完成を目指す。

(事業概要)

事業内容	調節池2万m <sup>3</sup>
事業年度	平成21年度～平成24年度
全体事業費	約15億円
24年度事業	調節池掘削工

【位置図】



整備前



整備後



# 災害時サポートロードの整備

担当 道路環境課 防災担当

内線 5107

## 1 背景・目的

平成23年3月の東日本大震災では、首都圏の鉄道の多くが運行を取り止めたため、当日から翌日にかけて、多くの県民が長距離にわたり徒歩での帰宅を余儀なくされた。

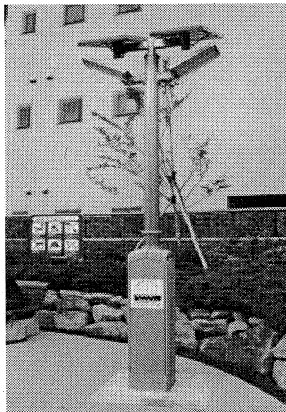
帰宅困難者については、埼玉県地域防災計画上、混乱を避けるため、職場や学校にとどまることが原則とされているが、育児や介護など家庭の事情や、長期間にわたって鉄道が運行を再開できない場合など、徒歩で帰宅せざるを得ない状況も想定される。

こうした場合に備え、道路管理者の立場からも支援策を講じる必要がある。

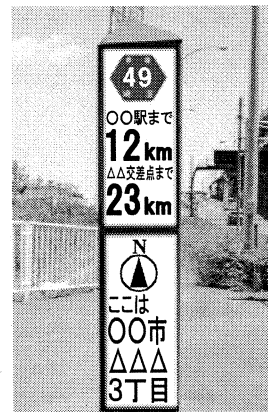
## 2 事業の概要

夜間の停電に備えたソーラー式の照明設備や、主要な目的地までの距離や現在地が把握できる距離標を整備し、災害時の安全・安心な徒歩による帰宅をサポートする。

首都直下地震などの大規模地震の発生が予想される中、こうした事業を緊急に実施することで、県民の安心と安全の確保に努める。



ソーラー式照明設備のイメージ



距離標のイメージ

## 3 予算額

96,961千円

## 複合災害（地震・洪水）に備えた緊急対策の推進

担当 河川砂防課 河川設備担当  
内線 5 1 2 8

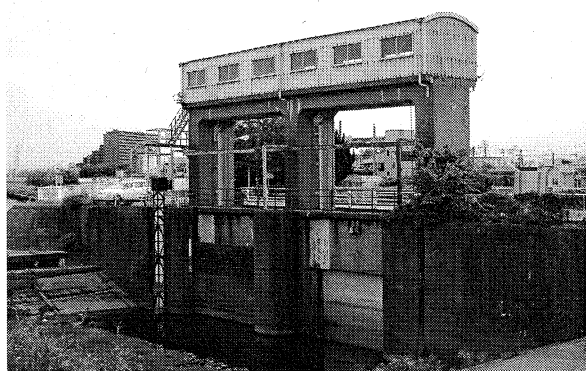
### 1 背景・目的

東日本大震災では、地震や津波の影響により水門など多くの河川管理施設が被災した。首都直下地震が高い確率で発生すると想定される中、水害による深刻な二次災害を未然に防ぐため、水門の耐震対策を推進する。

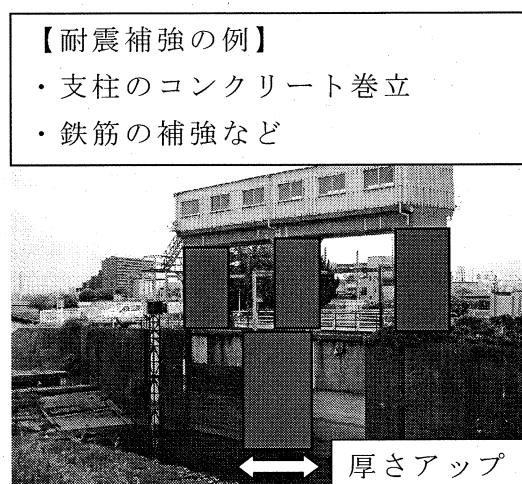
### 2 事業の概要

平成24年度は、平成7年の阪神・淡路大震災以前に設計された耐震強度が低い水門9箇所について、阪神・淡路大震災や首都直下地震を想定した地震動に対する耐震性能の照査を行い、耐震補強に向けた工法検討などを行う。

#### ○実施内容



○芝川（青木水門）昭和38年設置



○耐震補強のイメージ

### 3 予算額 72,000千円

河川施設震災対策費  
青木水門など9箇所



# 大災害に備えた非常電源強化整備

担当 県土整備政策課 政策形成・企画担当  
内線 5363

## 1 背景・目的

首都直下地震や大規模水害などの大災害発生時には、土木施設の応急復旧を担う県土整備事務所が防災の拠点となり、避難路や救助・救援・復旧活動のための緊急輸送道路の通行確保など災害対応にあたらなければならない。

東日本大震災の発生は「想定外のことが起こり得る」という教訓を残し、一層の防災対策の必要性が認識された。その一つとして、突発的な停電や計画停電などが発生したことから、県土整備事務所が防災対策の拠点としての機能を発揮するには、これまでの備えに加え、安定的な電源の確保の必要性が認識された。このため、県土整備事務所に自家発電装置を設置するなど、非常電源の強化を図るものである。

## 2 事業の概要

大災害発生時に、県土整備事務所が防災の拠点として災害対応にあたることが可能となるように、非常時の電源として自家発電装置を設置する。

これにより、停電時でも、被害状況のより迅速な把握・情報伝達、復旧活動に向けた情報発信が可能となり、避難路や輸送ルートが迅速に啓開されるなど、大災害時においても県民の安心と安全を確保することができる。

## 3 予 算 額 100,800千円

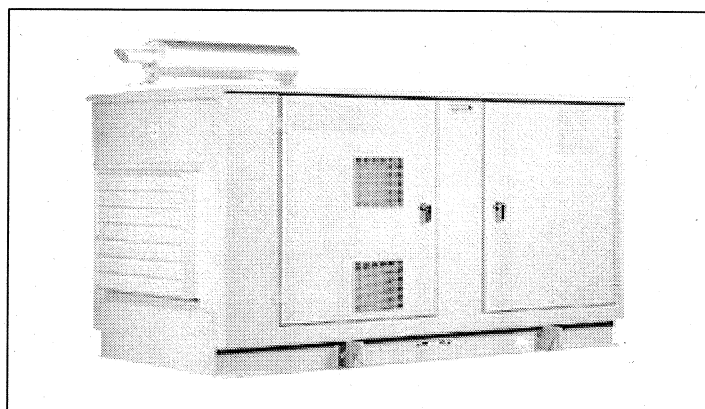
非常電源強化整備費

自家発電装置の設置

## 4 事業箇所等

東京湾北部地震を想定し、県南の県土整備事務所を優先的に整備する。

・さいたま県土整備事務所など 3事務所



自家発電装置イメージ

# カーナビのデータを活用した通学路の安全対策

担当 道路政策課 政策担当

内線 5020

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当

内線 5098

## 1 背景・目的

交通事故の危険性が潜む箇所を把握し、早期に安全対策を講じることで事故を未然に防ぎ、より安心・安全な道路空間の形成を進める必要がある。

一方、歩道が未整備の箇所でも、やむなく通学路として利用されている箇所もあり、少しでも安全性を高めることが求められている。

そこで、カーナビゲーションシステムの走行データをもとに道路の安全対策を進める。

## 2 事業の概要

これまでに、急ブレーキ多発箇所について安全対策を実施した結果、急ブレーキ発生回数が大幅に減少し、安全性が向上するなどの大きな事業成果が確認された。

平成24年度は、通学路の歩道未整備箇所では歩行者の安全性を向上させるため、「速度データ」と「急ブレーキデータ」を活用して、通学路における危険箇所の抽出を行い、関係機関と連携して安全対策を進める。

## 3 予算額 9,113千円

道路網構想推進費

急ブレーキ多発箇所及び速度データの抽出、対策実施前後の効果検証等

\* 安全対策については、別途、道路安全施設費により実施

### 【対策箇所】

「通学路の歩道未整備箇所」、「車両の走行速度が速い箇所」、「急ブレーキ発生箇所」の条件にあてはまる箇所を危険箇所と定義。

### ○通学路の歩道整備状況

- ・ 県管理道路延長  
約 2,800km (H22.4 時点)
- ・ 通学路延長  
約 1,390km (H18.4 時点)  
うち歩道未整備延長  
約 320km (H21 年度末時点)

### 安全対策のイメージ



ドットラインによる  
視線の誘導、注意喚起

## 道路照明灯のLED化の推進

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当  
内線 5098

### 1 背景・目的

東日本大震災を契機とし、ひっ迫した電力需給に対応するため、道路照明灯についても省電力化が求められている。

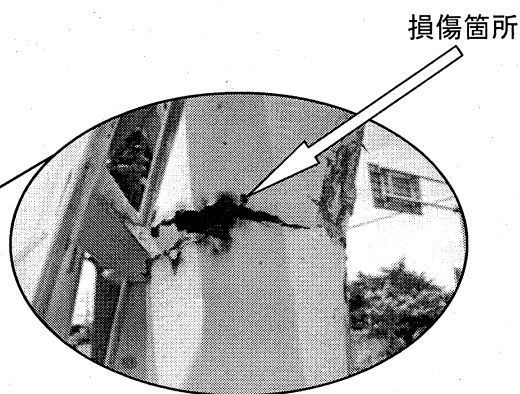
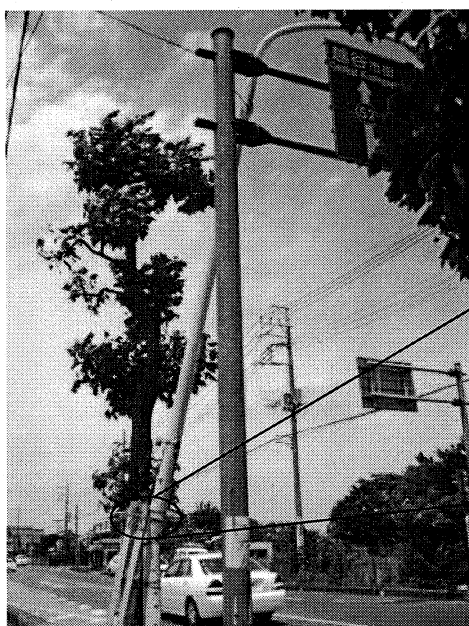
一方、県管理道路には、道路照明灯が約3万基設置されており、著しく老朽化した道路照明灯の倒壊による事故を未然に防ぐためにも、順次更新していく必要がある。

このため、消費電力の少ないLED灯への転換を進めるとともに、老朽化した道路照明灯の更新を順次進め、安全性の向上を図ることを目的とする。

### 2 事業の概要

緊急輸送道路上にある老朽化した道路照明灯約1,400基について、LED灯への転換を優先的に進めていく。

3 予算額	270,000千円
道路安全施設費	
道路照明灯のLED化	340基



埼玉県管理道路における道路照明灯の損傷事故

# 威力倍增！幹線道路ネットワークの構築

担当 道路街路課 国道・県道・橋りょう・街路担当  
内線 5074

## 1 背景・目的

道路は、単に自動車などの交通を円滑に処理するだけでなく、人や物の流れをスムーズにし、産業や地域を活性化する役割を担っている。

道路は未接続箇所を解消し、ネットワーク化してこそ、その最大の威力を発揮することが可能となる。

災害時においては、一つの道路が被災してもほかの道路で代替ルートを確認することが必要となる。

そのため、未接続箇所の解消や機能拡充により、道路の持つポテンシャルをフルに発揮し、安心・安全で元気な県土づくりを実現させるものである。

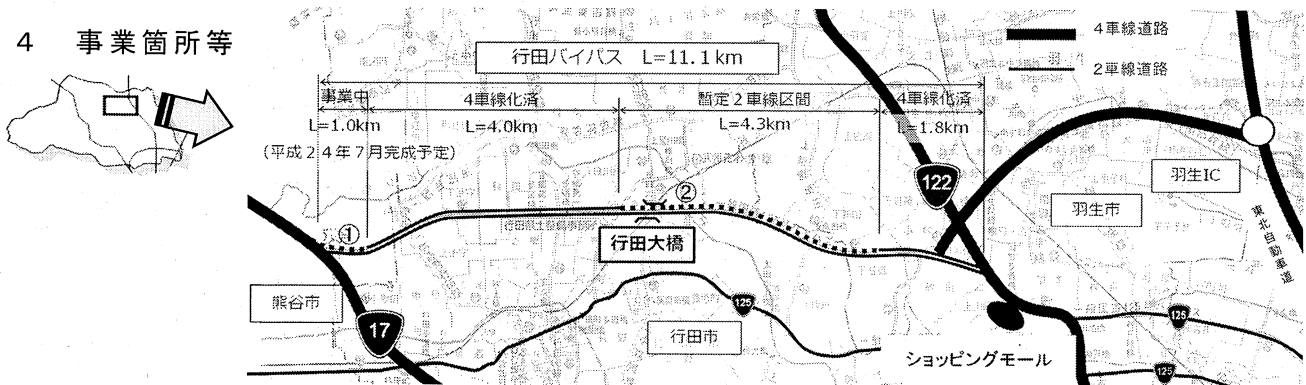
## 2 事業の概要

幹線道路ネットワークを構築するため、幹線道路の未接続箇所の解消や、暫定2車線で整備済の区間の4車線化など、10路線10箇所について、重点的に整備を推進する。

## 3 予算額 5,604,700千円

社会資本整備総合交付金(改築)事業費など7事業  
国道125号行田バイパスなど10箇所

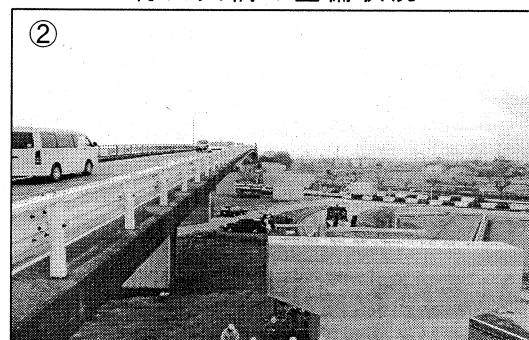
## 4 事業箇所等



熊谷市内の整備状況（国道17号付近）



行田大橋の整備状況



# ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想の推進

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当  
内線 5098

## 1 背景・目的

自転車は環境に優しく、健康にも良い乗り物であり、近年買い物や通勤通学などの日常的な利用からスポーツやレクリエーションまで、幅広く利用されている。

また、本県は自転車保有率全国1位、自転車出荷額全国2位であり、こうした本県の特徴を活かし、「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」を策定した。この構想では、全県的な自転車道ネットワークを形成し、自転車の交通安全、地域の活性化、県民の健康増進を図ることを目指している。

## 2 事業の概要

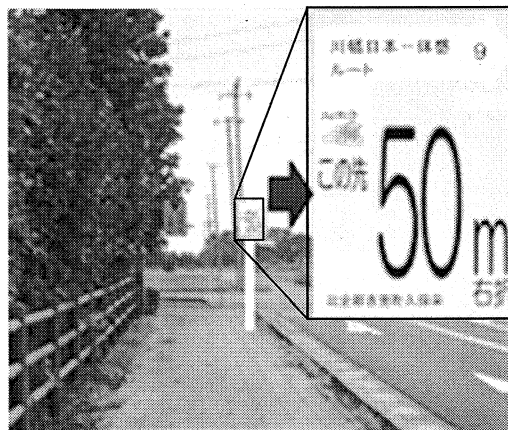
県民の皆様からの提案をもとに決定した「自転車みどころスポットを巡るルート100」について、利用者がより快適で安全に走行できるよう、自転車レーンなどの整備を実施するとともに、方向誘導看板や距離標の設置など、利用者が迷わずにルートを回れるような環境を整える。

## 3 予算額 216,921千円

- ・自転車レーン等の整備
- ・方向誘導看板、距離標等の設置



自転車レーン



方向誘導看板

# 圏央道インターチェンジへのアクセス道路などの整備

担当 道路街路課 国道・県道・橋りょう・街路担当  
内線 5074

## 1 背景・目的

圏央道の開通により、本県が広域的な高速道路ネットワークの要衝となることから、その周辺では産業立地の優位性が高まり、産業の集積を進める絶好のチャンスとなる。

このチャンスをフルに活用するため、圏央道へのアクセス性を高める道路整備を重点的かつ計画的に進める。

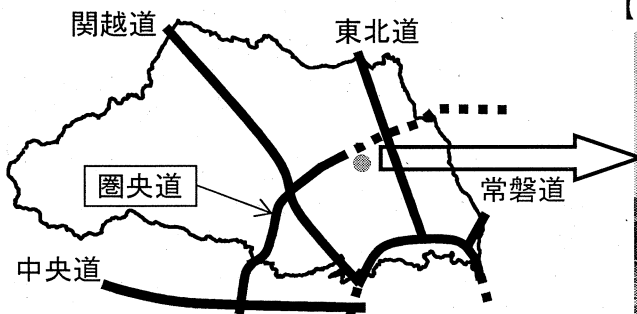
## 2 事業の概要

産業集積が進む圏央道周辺の交通の利便性を高めるとともに、圏央道県内全線開通の波及効果を県内全域に行き渡らせるため、圏央道から概ね10kmの範囲で、圏央道へのアクセス強化に資する関連道路16路線19箇所について、重点的に整備を推進する。

## 3 予算額 2,758,200千円

社会資本整備総合交付金(改築)事業費など4事業 都市計画道路加納線など6箇所

## 4 事業箇所等



【整備事例：(都) 滝の宮線】



[圏央道整備状況]	
——	・・・ 開通区間
----	・・・ 事業中区間

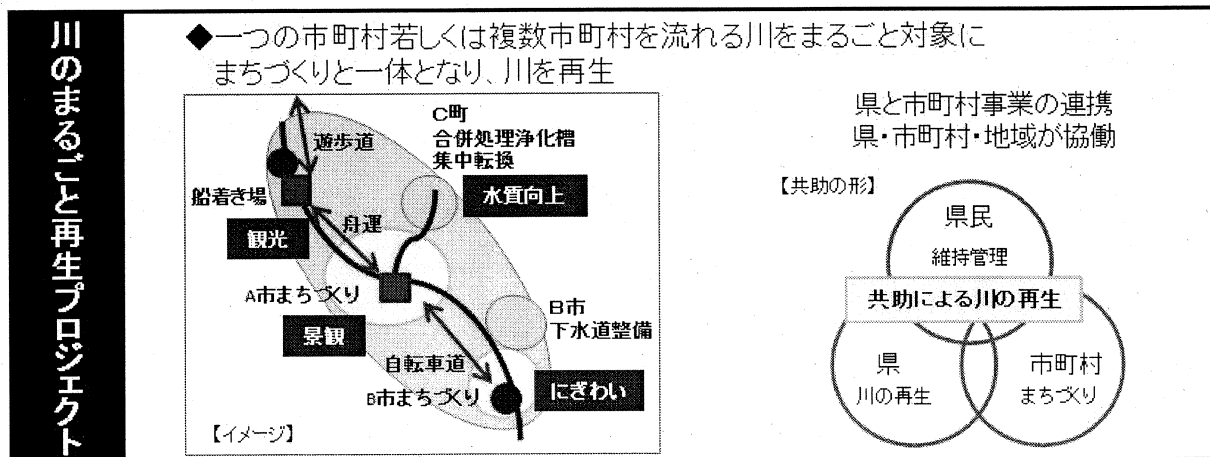
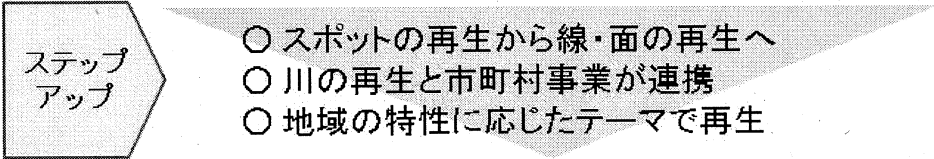
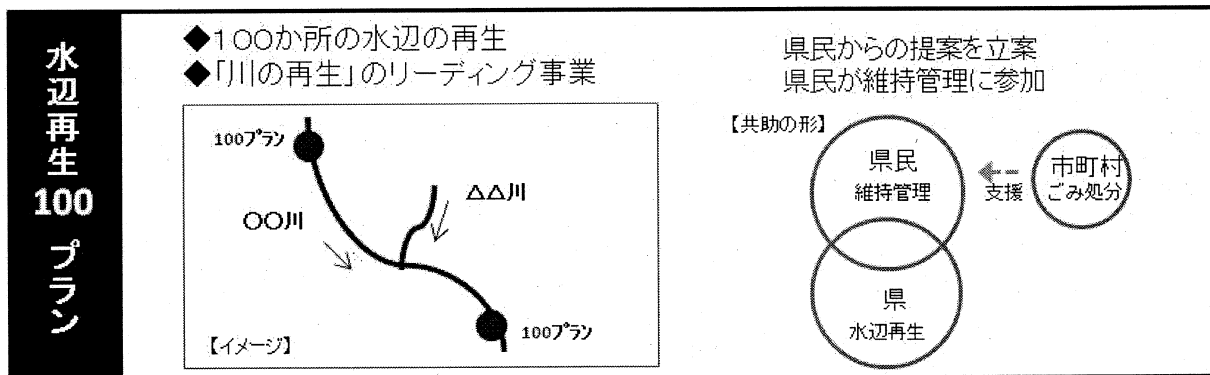
# 川の再生の推進 (川のまるごと再生プロジェクトの推進)

担当 水辺再生課 水辺再生事業担当  
内線 5 1 1 3

## 1 背景・目的

県では、「川の再生」のリーディング事業として、平成20年度から4年間で県内100か所の川の再生に取り組む「水辺再生100プラン」を実施してきた。計画づくりから地域住民や河川愛護団体、地元市町村等と協働し、水質の改善や遊歩道の整備などに取り組んだことにより、県内各地で河川の美化活動などの地域活動が芽生え、川の再生のムーブメントが広がり始めたところである。

そこで、これまでのスポット的な水辺再生をステップアップし、まちづくりと一体となって線や面に広がりをもつ川の再生に取り組んでいく。これにより、県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国 埼玉」の実現を目指す。



【プロジェクトの概要】

## 2 事業の概要

### (1) 川のまるごと再生プロジェクトの推進

このプロジェクトでは、一つの市町村若しくは複数市町村を流れる川をまるごと対象にまちづくりと一体となって川を再生していく。

初年度となる平成24年度は、市町村提案※の中から選定した川で事業に着手する。県土整備部としては6河川で着手するとともに、プロジェクトのスタートを県民に発信し機運を高めるため、河川毎に着工イベントなどを行う。

#### ※市町村提案

市町村に対し、「川のまるごと再生プロジェクト」を地域と県が協働で実施する提案を募集

①受付期間：平成23年10月27日～平成23年11月22日

②提案内容：市町村の取組、県に実施してほしい取組、地域連携・維持管理等の概要等

③結果：26市町、30提案、23の川（農業用水を含む）

### (2) 全庁をあげた取組

農林部においても4つの農業用水で「川のまるごと再生プロジェクト」に着手する。また、環境部では、本県の川の汚濁原因の7割を占める生活排水対策として単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を集中的に実施するための「浄化槽転換重点地区提案事業」を行うなど、関係部局が連携し、総力をあげて「川の再生」に取り組む。

## 3 予算額 1,220,671千円

#### ・事業箇所数 6河川

黒目川（新座市、朝霞市）

入間川（狭山市、川越市）

都幾川（ときがわ町、東松山市）

元小山川（本庄市）

大落古利根川（杉戸町・宮代町、春日部市、松伏町）

笹目川（戸田市）

#### ・着工イベントや川の再生懇談会の開催

## 4 代表箇所（黒目川 新座市、朝霞市）

黒目川は、東京都東久留米市を水源として新座市内を流れ、朝霞市で新河岸川に合流する河川であり、市街地を流れる自然豊かな河川である。事業区間は、都県境から新河岸川合流点までの延長約11kmである。

新座市や朝霞市は、街なかの地域資源と川を結ぶネットワークづくりや川沿いの広場や遊歩道に市民が気持ちよく散策するためのベンチや案内板を設置することとしている。

そこで、県では、都県境から新河岸川合流点まで連続した遊歩道を整備し、市が取り組む黒目川を軸にした街の中のネットワーク化などと併せてまちと川を有機的につなげ、面的な広がりをつくっていく。また、親水や景観に配慮した護岸や川底を整える施設も整備する。

平成24年度は、市や地域住民等からなる検討会等を立ち上げ、計画づくりを行うとともに、計画



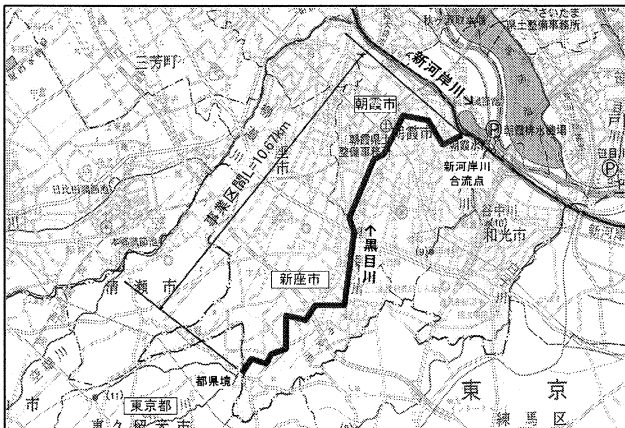
がまとまった地区から工事に着手する。

(事業概要)

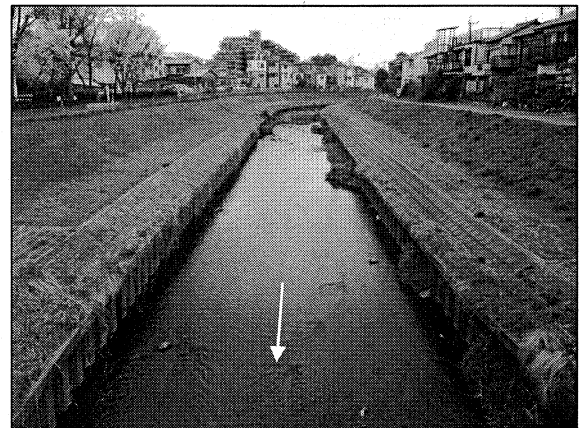
延 長 L=10.67km

事業年度 平成24年度から平成27年度まで

24年度事業 測量・設計、遊歩道整備



【位置図】



【現在の黒目川】

# 川の再生の推進 (川の再生県民運動の推進)

担当 水辺再生課 総合調整・地域連携担当  
内線 5112

## 1 背景・目的

「川の再生」のリーディング事業として取り組んできた「水辺再生100プラン」が平成23年度で完了し、平成24年度からは、スポット的な整備から線・面の整備にステップアップする「川のまるごと再生プロジェクト」をスタートする。

県民誰もが川に愛着を持ちふるさとを実感できる「川の国埼玉」を実現するためには、水辺再生100プランなどで各地に芽生えた川の地域活動を全県に拡大していく必要がある。

そこで、県民一人ひとりの行動を結集し、共助による「川の再生」を進める「川の再生県民運動推進事業」を展開する。

## 2 事業の概要

### (1) 川の再生県民運動の推進

多くの県民が生活を楽しむ空間として身近な川に足を運び利用を促す「川の魅力実感イベント」などを開催し、「川の国埼玉」の情報発信と川への愛着向上を図る。

また、地域による県管理河川の美化活動を拡大するため、沿川に立地する企業や学校を対象としたミニフォーラムなどを開催し、活動参加団体の増加を図っていく。

### (2) 全庁をあげた取組

川の美化活動団体である「水辺のサポーター」と環境部が所管する「彩の国水すましクラブ」を「川の国応援団」に統合し、県民にとってわかりやすい支援制度に発展させることで、共助による「川の再生」をさらに拡大していく。

## 3 予算額 10,158千円



地域による川の美化活動

## まちのシンボルロードの整備

担当	道路街路課	県道・街路担当
内線	5056	
担当	道路環境課	補修担当
内線	5105	

### 1 背景・目的

県民の安心・安全を守る施策の中で、歩行者と自転車を分離した道路の整備は、交通事故防止の点から急務の課題である。また、地球温暖化の影響から、人の往来の多い道路については、植樹により連続した緑を提供したり、地域の特性に配慮した道路整備が必要である。そこで、「安心安全」「環境向上」「緑の創出」の機能を持つまちのシンボルとなる道の整備を行い、利用者や居住者の方が地域に愛着を持ち、地域らしさを実感できる道路空間の実現を目指す。

### 2 事業の概要

歩道部の自転車と歩行者の通行帯を区分したり、自転車レーンを設けることで利用者の安心・安全を確保すると共に、連続した緑による木陰の創出や遮熱性舗装等を行い、快適な環境空間を作り出す。

こうした整備によって、道路を利用する方や地域の方々に「ゆとり・安心・潤い」を与えるものである。



歩道部の通行帯区分の例

3 予算額 131,200千円